

第39期報告書

2017.4.1～2018.3.31

株主メモ

Shareholders Information

株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) https://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711(通話料無料) 受付時間：平日9:00～17:00
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、上記電話番号までお問合せください。 (注)株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、2017年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

《ご注意》

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

お知らせ ● 経営情報Monthly Reportについて

経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田 2-18-8
 TEL：03-5295-7777(代表) FAX：03-5295-2056
 ホームページ <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>



証券コード：9616



見やすく読みまちがえにくい
 ユニバーサルデザインフォントを
 採用しています。



株主の皆様へ

To Our Shareholders

代表取締役社長

上田 卓味



株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当39期(2017年4月1日～2018年3月31日)期間における当社グループを取り巻く環境は、所得環境が回復基調にあったものの、個人消費の伸びは限定的なものとなった一方、国内旅行者の増加やインバウンド旅行者の最多更新などの好材料も見受けられました。

このような環境下、当社グループは、当連結会計年度を初年度とする5ヶ年の中期経営計画「Kyoritsu Jump Up Plan」を策定し、「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進。また、新たなブランディングの発信としてコーポレートスローガン・コーポレートシンボルの策定など、企業認知の向上にも努めてまいりました。

寮事業が安定的に利益を伸ばし、ホテル事業におきましても新規13棟の開業費用発生の影響もありましたが、稼働率、客室単価がお客様のご好評を得て前期を上回って好調に推移した結果、開業費用を吸収して増収増益となりました。

以上の結果、当39期連結累計期間における営業成績は、売上高は152,021百万円(前期比11.9%増)、営業利益は13,087百万円(前期比10.8%増)、経常利益は12,928百万円(前期比12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は8,778百万円(前期比23.0%増)となり、経常利益につきましては8期連続の増益、かつ6期連続の最高益を更新し、中期経営計画初年度として順調な滑り出しとなりました。

今後も、皆様のご期待に応えるべく、当社グループ一丸となって、目標達成に向け邁進していく所存でございます。

引き続き、ご支援賜りたく、心よりお願い申し上げます。

連結財務諸表〈要約〉

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 2018年3月31日現在	前 期 2017年3月31日現在
資産の部		
流動資産	39,442	32,350
固定資産	150,992	140,944
有形固定資産	102,964	98,094
無形固定資産	4,012	2,957
投資その他の資産	44,015	39,892
繰延資産	562	313
資産合計	190,996	173,609
負債の部		
流動負債	52,287	52,477
固定負債	66,869	56,811
負債合計	119,157	109,289
純資産の部		
株主資本	71,690	63,829
資本金	7,949	7,703
資本剰余金	12,805	12,558
利益剰余金	51,270	43,888
自己株式	△336	△321
その他の包括利益累計額	149	491
その他有価証券評価差額金	515	834
為替換算調整勘定	△378	△356
退職給付に係る調整累計額	12	13
純資産合計	71,839	64,320
負債純資産合計	190,996	173,609

連結損益計算書

(単位：百万円)

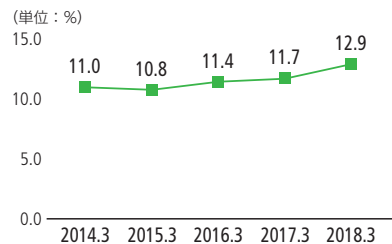
科 目	当 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	前 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
売上高	152,021	135,828
売上原価	118,214	105,255
売上総利益	33,806	30,573
販売費及び一般管理費	20,719	18,757
営業利益	13,087	11,815
営業外収益	621	559
営業外費用	781	859
経常利益	12,928	11,514
特別利益	923	—
特別損失	777	539
税金等調整前当期純利益	13,073	10,975
法人税等	4,295	3,839
当期純利益	8,778	7,135
親会社株主に帰属する当期純利益	8,778	7,135

連結キャッシュ・フロー計算書

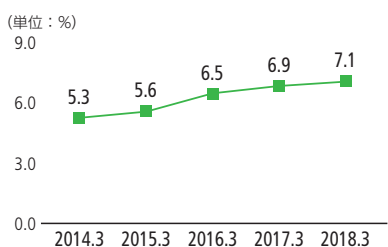
(単位：百万円)

科 目	当 期 2017年4月 1日から 2018年3月31日まで	前 期 2016年4月 1日から 2017年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,029	14,412
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,676	△28,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,804	3,139
現金及び現金同等物に係る換算差額	△38	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,118	△10,750
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	25,603
現金及び現金同等物の期末残高	16,972	14,853

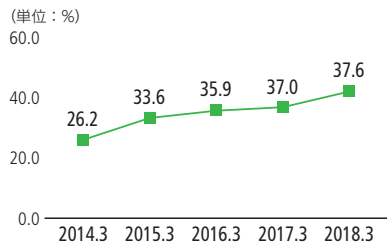
ROE(自己資本当期純利益率)



ROA(総資産経常利益率)



自己資本比率



会社概要 (2018年3月31日現在)

Corporate Data

商 号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設 立 1979年9月27日

資 本 金 79億4,998万2,583円

従 業 員 数 4,832名(連結)

支 店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・
関西支店・九州支店

国内事業所

	関東・甲信越	北海道	東北	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
学生寮・社員寮・ドミール	321	20	22	30	59	4	17	473
受託寮	146	13	8	14	52	1	16	250
リゾート	7	3	2	9	4	1	1	27
ドームーイン	17	11	7	11	8	9	6	69
シニア向け住宅	7	1	—	—	—	—	—	8
その他	1	1	—	—	—	—	—	2
合 計	499	49	39	64	123	15	40	829

※上記のほか、海外にビジネスホテルが2棟ございます。(※韓国共立メンテナンス)

役 員 (2018年3月31日現在)

代表取締役会長	石 塚 晴 久	取 締 役	君 塚 良 生
代表取締役社長	上 田 卓 味	取 締 役	石 井 正 浩
常 務 取 締 役	井 上 英 介	取 締 役	横 山 博
取 締 役	中 村 幸 治	取 締 役	寺 山 昭 英
取 締 役	相 良 幸 宏	取 締 役 (監 査 等 委 員)	蠣 崎 誠
取 締 役	伊 藤 寛	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	元 木 恭 三
取 締 役	鈴 木 真 樹	社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	宮 城 利 章

事業の状況

Segment Review

寮事業が安定的に利益を伸ばし、ホテル事業におきましても稼働率、客室単価がお客様のご好評を得て前期を上回って好調に推移した結果、増収増益となりました。経常利益につきましては8期連続の増益、かつ6期連続の最高益を更新し、中期経営計画初年度として順調な滑り出しとなりました。

寮事業

売上高470億52百万円
前期比 3.1%増

■ 学生寮事業

大学進学率の上昇や留学生の増加等により高いニーズが継続し、新たに6校の大学様との提携を実現いたしました。



■ 社員寮事業

雇用環境の改善が引き続き追い風となったほか、企業様による寮制度の導入が増加したことなどにより、大幅に契約数が増加いたしました。



■ ドミール事業

ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋・紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応いたしました。

■ 受託寮事業

「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化をはかって展開いたしました。

ホテル事業

売上高701億60百万円
前期比 16.1%増

国内旅行者やインバウンド旅行者の需要が引き続き増加したことに加え、「お客様第一の心」の実現の徹底をはかったことにもより、多くのリピーター様に定宿としてご利用いただくなど、ご好評を得て前期を上回り高稼働、高客室単価にて推移し開業費用を吸収し増収増益となりました。

■ ドーミーイン事業

新たに「明神の湯 ドーミーインPREMIUM 神田」、「天然温泉 日向の湯 ドーミーイン宮崎」、「天然温泉 八雲の湯 ドーミーイン出雲」、「天然温泉 海神の湯 ドーミーインEXPRESS仙台シーサイド」、「天然温泉 勝運の湯 ドーミーイン甲府丸の内」、「天然温泉 吉野桜の湯 御宿 野乃 奈良」、「global cabin 東京水道橋」、「天然温泉 石手の湯 ドーミーイン松山」、「天然温泉 紺碧の湯 ドーミーイン高知」の9棟がオープンいたしました。なお、ドーミーイン事業におけるインバウンドのお客様の占める割合は前期比6.6%増となりました。

《関連グループ会社》(株)韓国共立メンテナンス



天然温泉 吉野桜の湯 御宿 野乃 奈良

■ リゾート事業

出雲大社のお膝元に「いにしへの宿 佳雲」、「お宿 月夜のうさぎ」の2棟をオープンしたほか、共立リゾート初のペット同宿ホテル「ルシアン 旧軽井沢」及び箱根地区4棟目としてハイグレードな「強羅温泉 雪月花別邸 翠雲」がオープンいたしました。



強羅温泉 雪月花別邸 翠雲



総合ビルマネジメント事業

売上高148億77百万円
前期比 6.7%減

前期の大型建設案件による一時的な増収の反動があり、減収減益となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高67億32百万円
前期比 3.6%増

ホテルレストラン受託事業の案件増加や外食事業の不採算店舗の閉鎖に伴い増収増益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス

デベロップメント事業

売上高224億50百万円
前期比 2.4%減

分譲マンション開発の減少に伴い減収となりましたが、不動産流動化等により増益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高118億45百万円
前期比 6.0%増

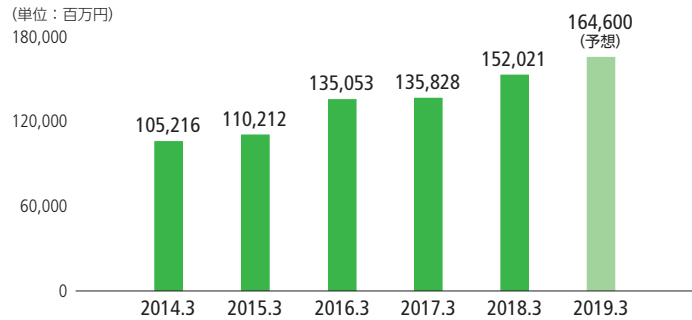
その他事業は、シニアライフ事業（高齢者向け住宅の管理運営事業）、PKP事業（自治体向け業務受託事業）、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業となります。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)共立保険サービス・
(株)日本プレースメントセンター・
(株)共立ファイナンシャルサービス

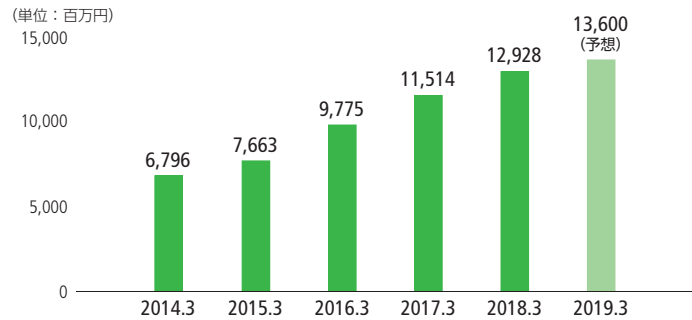
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

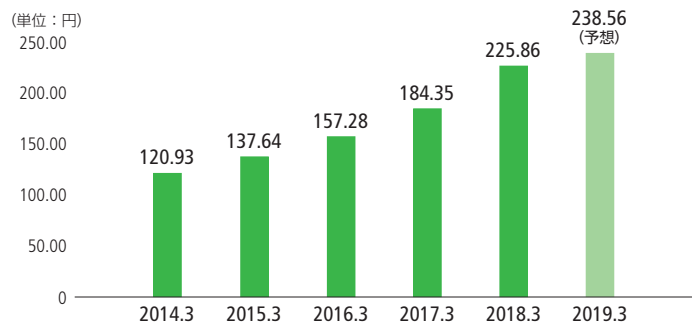
売上高



経常利益

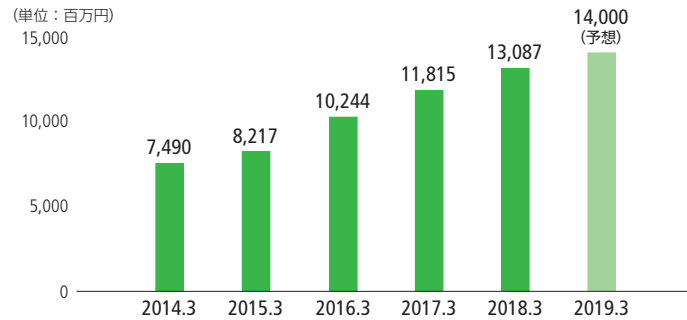


1株当たり当期純利益*

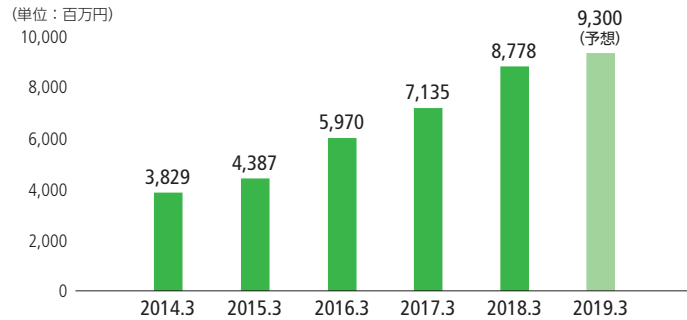


※ 当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

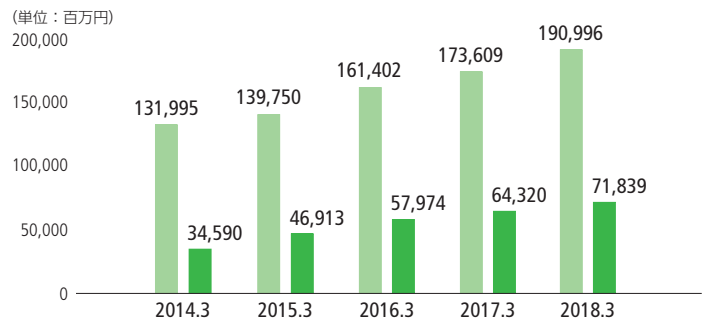
営業利益



親会社株主に帰属する当期純利益



総資産 / 純資産



株式の状況 (2018年3月31日現在)

Stock Information

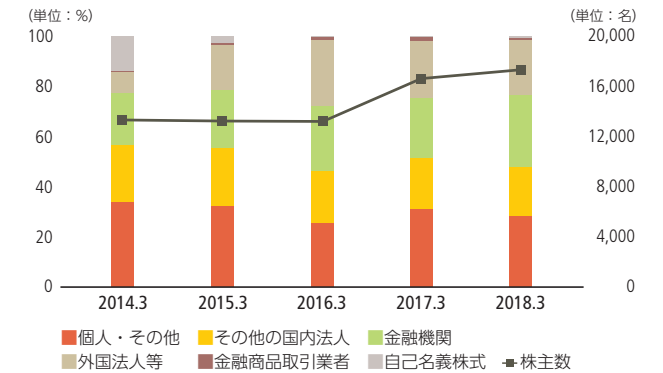
発行可能株式総数…………… 59,000,000株
発行済株式総数…………… 39,209,238株
株主数…………… 17,368名

大株主

株 主 名	持株数(千株)	持株比率(%)
㈱マイルストーン	4,242	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	3,547	9.09
一般財団法人共立国際交流奨学財団	2,035	5.22
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 常任代理人 香港上海銀行東京支店	1,626	4.17
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	1,331	3.41
石塚 晴久	1,052	2.70
㈱三井住友銀行	792	2.03
MSCO CUSTOMER SECURITIES 常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券(株)	677	1.73
㈱みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	676	1.73
㈱三菱東京UFJ銀行	675	1.73

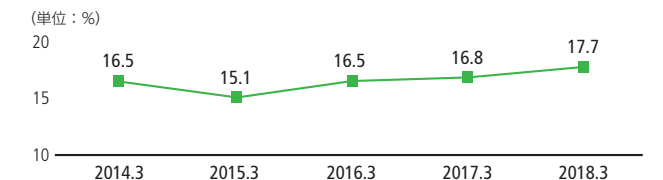
(注) 1. 持株比率は自己株式(225千株)を控除して計算しています。
2. 持株比率は小数点以下第二位未満を切り捨てて表示しています。
3. ㈱三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で㈱三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



配当金と配当性向(連結)

2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
年間 48円	年間 50円	年間 52円	年間 62円	年間 40円



※ 当社は、2017年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2017年3月期以前につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。